

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XIV 政党

6 民社党

4 政策・方針

七九年度運動方針

民社党第二四回大会で決定された七九年度運動方針は、党の主体性強化を強調する一方、「政策中心の連合政権づくり」をうたい、そこでは自民党との連立の可能性が提起された点が注目される。従来、「社公民路線」をとってきた民社党は七八年度の運動方針では、「責任野党勢力の総結集」を打ち出し、社会党と一線を画した反面、新自由クラブをふくめた「保・革連合路線」を明確に打ち出した。七九年度はさらに一步をすすめて「建設的な革新政党を中心とした政権づくりに至る過程」という過渡的なステップとしてではあるが、事実上、自民党との連立政権に道を開く方針を決定したのである。

運動方針はつぎの三部からなっている。(1)われわれをとりまく諸課題と当面の活動 (3)新しい政治転換を求めて——五五年体制の打破と民社党の主体性強化—— (3)党の主体性強化と近代化の促進。運動方針の最重点である第二部の五「政策中心の連合政権づくり」の要旨はつぎのとおり。なお運動方針の全文は『革新』七九年六月号にある。

【政策中心の連合政権づくり(要旨)】

責任野党の結集と党の主体性強化は、連合時代を切り開く二つの重要な要素であるが、連合の態様の予測には現段階では不確定要素が多過ぎる。

今後の連合政権づくりは、単なる政党の組み合わせ論でなく、(1)腐敗を一掃した清潔な政府 (2)「政策中心」の連合による能率と有言実行の政府をつくるのが基本である。

連合政府は広範で具体的な政策協定が必要で、連合に結集する政治勢力は最低限、次の基本政策について合意が要求される。(1)混合経済の立場で、失業とインフレのない安定成長を実現する中期経済計画をつくり、とくに雇用安定計画を確立する (2)老齢化時代に対応する社会保障中期計画の策定 (3)行政改革と行財政分担の根本的見直し、地方財源の充実 (4)自衛隊、日米安保条約に対する現実的位置づけの明確化 (5)国際経済摩擦、南北問題の解決に努める (6)原子力をふくむ新規エネルギーの開発に積極的に取り組む。

自民党が次の総選挙で過半数を失えば、連合政権問題はただちに現実化する。そうでなくとも参院の過半数喪失が決定的となれば自民党は連合政権問題と真剣に取り組まざるをえなくなる。わが党は、これまでの政権構想で建設的な革新政党を中心とした政権づくりを提起し、そこに至る過程で保守党との間に政権問題を検討する必要性を指

摘してきた。社会党が容共体質から抜けきれず、責任野党勢力がただちに過半数を獲得しえない現状では、その可能性を十分予測しておく必要がある。

われわれが目標とする政治構造は、保守党と責任野党が政権を交替する状況をつくりだすことにあるが、そこにいたる過程を軽視し、それへの現実的対応に背を向けてはならない。

なお、運動方針のもう一つの柱である「党の主体性強化」では、一〇万黨員、機関紙『週刊民社』二〇万、理論誌『革新』三万、という拡大目標を掲げた。

七九年度政策大綱

民社党第二四回大会は一九七九年度政策大綱を決定した。この政策大綱は七八年四月の第二三回大会、同九月に開かれた第一五回中央委員会で審議のうえ、公表された中期経済計画をうけて、とくに強調する要のある「当面の重点政策」と、中期経済政策で詳述しえなかった項目および「当面の外交・防衛政策」を加えたものであった。政策大綱にとりあげられたのは、つぎの九項目である。

【七九年度政策大綱項目】

(1)景気回復、物価安定の両立をめざす当面の対策、(2)完全雇用をめざす積極的雇用保障政策の推進(付雇用創出の推進に関する法律案要綱)(3)財政再建対策と一般消費税に対する態度(4)海外不正取引再発防止対策(5)地価抑制と宅地供給拡大対策(6)地方分権と行政改革の推進 (7)健康保険制度の抜本改正 (8)将来展望を開く農政改革 (9)当面の外交・防衛政策 (なお、全文は『革新』七九年六月号にある)。

その他の政策

以上のほか民社党が第二三回大会(七八年四月)後に作成、発表した政策の主なものはつぎのとおりである。いずれも民社党政策審議会編『政策と討論』に発表されている。カッコ内はその号数および年月である。

(1)母性保障基本法案(一八六号、七八年五月) (2)同和对策事業特別措置法に対する党の見解 (3)元号の法制化問題に対するわが党の考え方(以上一八七号、七八年六月) (4)特定不況地域対策臨時措置法(一八八号、七八年七・八月) (5)健保改正案に対するわが党の態度(一九一号、七八年十一月) (6)当面の景気対策と昭和五十四年度予算編成に対するわが党の態度——「雇用最優先型景気回復予算」の提唱(一九二号、七八年一二月) (7)総合的雇用保障政策の展開(一九三号、七九年一月) (8)年齢による雇用差別禁止法の制定について(一九四号、七九年二月) (9)雇用の積極的な創出についての政策提案(一九五号、七九年三月)

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

